

原 安 第 4 0 9 号

令和元年(2019年)9月25日

玄海原発プルサーマルと全基をみんなで止める裁判の会
プルサーマルと佐賀県の100年を考える会
玄海原発反対からつ事務所
原発を考える鳥栖の会
今を生きる会
原発知っちょる会
風ふくおかの会
戦争と原発のない社会をめざす福岡市民の会
たんぼぼとりで
東区から玄海原発の廃炉を考える会
福岡で福島を考える会
あしたの命を考える会
怒髪天を衝く会

各団体代表者 様

佐賀県知事 山口 祥義

要請・質問書に対する回答について

2019年8月14日付けで提出のあった要請・質問書については、別紙のとおり回答します。

2019年8月14日付け要請・質問書への回答について

要請事項

プールに300年保管する必要がある、その先の処理方法も決まっていない使用済MOX燃料をつくりだす玄海3号機プルサーマルの運転再開をさせないよう、九州電力に求めること。

(答)

平成30年7月に閣議決定された国のエネルギー基本計画において、使用済燃料については、「我が国は、資源の有効利用、高レベル放射性廃棄物の減容化・有害度低減等の観点から、使用済燃料を再処理し、回収されるプルトニウム等を有効利用する核燃料サイクルの推進を基本的方針としている。」とされています。

核燃料サイクルを含めたエネルギー政策の在り方は、国が責任を持って進めていくべきものであり、国は決定した政策についての説明責任をきちんと果たしていただきたいと考えています。

質問事項(1)

使用済MOX燃料が使用済ウラン燃料と同じぐらいの発熱量まで下がるのに300年かかるという事実について、九州電力と国から知らされていたか。それはいつか。この事実を聞いて、知事はどう思うか。

(答)

九州電力や国からはそのような内容の説明は受けていません。

ご指摘の内容を含めた使用済MOX燃料の処理・処分の方策について、国は説明責任をきちんと果たしていただきたいと考えています。

質問事項（２）

使用済 MOX 燃料保管中に事故が起きれば、放射能被害は玄海町のみならず、佐賀、長崎、福岡の周辺自治体をはじめ、世界中に及ぶ。これら住民に、この事実を説明したのか。これから説明するのか。

（答）

使用済 MOX 燃料を含め使用済燃料は、事業者の責任のもと適切に管理されていると認識しています。

使用済 MOX 燃料の保管については、新規規制基準による国の審査を経て設備や手順の整備されており、その安全性については国や事業者が説明すべきと考えています。

質問事項（３）

使用済燃料プールの設計上安全が保証される期間は何年か。

（答）

原子力発電所については、使用済燃料プールを含め、建設の際に国の審査で安全性を確認するだけでなく、定期的な検査や長期的な経年劣化の評価などを通して設備の健全性や発電所全体の安全性が確認されることとなっています。

また、使用済燃料プールについては、仮に廃炉が決まった後も、使用済燃料を保管している間は、維持管理が必要な設備の一部として、計画的な点検や国の検査等を通して、健全性を確認しながら使用されることとなっています。

質問事項（４）

300年間、誰が管理すると、九電や国から説明を受けているか。

（答）

国のエネルギー基本計画において、「使用済 MOX 燃料の処理・処分の方策について、使用済 MOX 燃料の発生状況とその保管状況、再処理技術の動向、関係自治体の意向などを踏まえながら、引き続き研究開発に取り組みつつ、検討を進める。」とされています。

質問事項（５）

使用済 MOX 燃料の処理方法については、1994年の原子力長期計画では「2010年頃に方針を決定」としていたが、2000年の原子力長期計画では「2010年から検討開始」となった。昨年7月に閣議決定された「第5次エネルギー基本計画」では、「使用済 MOX 燃料の発生状況とその保管状況、再処理技術の動向、関係自治体の意向などを踏まえながら、引き続き研究開発に取り組みつつ、検討を進める」と記載された。検討を進めた結果、具体的に何が決まったのか。知事はどう認識しているのか。

（答）

昨年の7月以降、国において、使用済 MOX 燃料の処理・処分の方策に関する具体的な検討結果が公表されたとは聞いていません。

県としては、国が責任を持って使用済燃料対策を進めていただきたいと考えており、また、決定した政策についての説明責任をきちんと果たしていただきたいと考えています。

質問事項（６）

2006年に知事がプルサーマル事前了解をした時から、私たちは使用済 MOX 燃料の現地永久保管への不安の声をあげてきた。その不安を解消するために知事は何をしてきたか。

（答）

2015年に就任して以降、国に対する要請活動を実施し、プルサーマル計画に関連する具体的な方針の早期決定や使用済燃料貯蔵が一時的な保管であることを明確にした上で国民に分かりやすく説明することなどを国に対して要請を行ってきました。

質問事項（７）

使用済 MOX 燃料の処理の問題が現実のものとなり、目の前に迫っている。プルサーマルを事前了解した知事の判断は誤りであった。住民の不安を取り除き、安全・安心の暮らしを守るために、知事はプルサーマル事前了解を撤回すべきではないか。

（答）

国のエネルギー基本計画において、使用済燃料については、「我が国は、資源の有効利用、高レベル放射性廃棄物の減容化・有害度低減等の観点から、使用済燃料を再処理し、回収されるプルトニウム等を有効利用する核燃料サイクルの推進を基本の方針としている。」とされています。

核燃料サイクルを含めたエネルギー政策の在り方は、国が責任を持って進めていくべきものであり、国は決定した政策について関係自治体への説明責任をきちんと果たしていただきたいと考えています。